

平成15年3月期 決算短信（非連結）

平成15年5月23日

上場会社名 ジャニス工業株式会社  
 (URL http://www.janis-kogyo.co.jp/)

上場取引所(所属部) 名証(第2部)

代表者 取締役社長 井上光弘

問合せ先責任者 経営管理部長 井上謙二

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

TEL(0569)35-3150

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績(百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	6,213	1.3	153	_____	96	_____
14年3月期	6,131	3.9	70	_____	82	_____

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	373 _____	19 50	_____	7.9	0.8	1.5
14年3月期	260 _____	13 57	_____	5.3	0.7	1.3

(注) 期中平均株式数 15年3月期 19,123,407株 14年3月期 19,166,895株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当本率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	0 00	_____	0 00	_____	_____	_____
14年3月期	0 00	_____	0 00	_____	_____	_____

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	10,138	4,399	43.3	231	46
14年3月期	11,377	4,947	43.5	258	15

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 19,006,313株 14年3月期 19,166,262株

期末自己株式数 15年3月期 161,402株 14年3月期 1,453株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	776	19	976	907
14年3月期	661	125	719	1,126

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,650	70	230	_____	_____	_____
通期	6,100	200	10	_____	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円52銭

\*上記予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページを参照して下さい。

## < 添付資料 >

### 1. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社は、「快適な暮らしと豊かな生活環境づくりに貢献する」ことを企業理念として、衛生陶器等の住設機器、景観商品およびセラミックパイプ業界において確固たる地位を確保することを目指しております。

これを実現するために、経営体質の強化を図っていくとともに、「ものづくり」を大切に生産技術の向上につとめ、かつ資源のリサイクルや環境にやさしい製品づくりをしていくことを基本方針としています。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要政策のひとつとして認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保に意を用いつつ、安定的な配当を継続する方針であります。しかしながら、当期につきましても赤字決算となりましたので、遺憾ながら無配とさせていただきます。

#### (3) 中長期的な経営戦略とその施策

中長期的には、長引く景気の低迷とともに民間住宅投資、公共投資の縮小が見込まれ、当社を取り巻く環境は、競争の熾烈化と、それに伴う販売価格の下落による採算性の低下により、厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下にあります、当社は昨年1月に、生き残りをかけた経営基盤の再構築を図るべく、組織再編成による営業力の強化、生産部門の再編による収益力の強化、資産売却・借入金圧縮による財務体質の改善を骨子とした、経営改善計画を策定し推進してまいりました。その後、昨年6月の新社長就任を機に、「破壊と再生」をスローガンとして、従来の発想を180度転換し、経営改善計画のスピードアップと革新度のレベルアップを目指して改善に取り組んでおります。

具体的には、営業の効率化、生産技術の向上等を目的とした従来の事業部制組織から機能部制組織への移行、及び組織のフラット化・活性化を目的とした管理職層の削減・若返り人事を昨年7月に実施しております。また、世界市場に負けない徹底したコストダウンを図るべく、生産・物流拠点のアロケーション、営業体制の見直し、人員の適正化、海外調達の拡大等を進めてまいります。さらに、販売価格が下落していく中、売上を確保すべく、衛生機器と建材が一体となった営業、大手ホームビルダーの開拓、販売先の見直し、新規事業の開拓等を進めています。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社においては、永続的に存在し発展できる会社をめざし、企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本として、経営の透明性及び公正かつ迅速な意志決定に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

こうした中で、当社の経営管理組織につきましては、取締役会及び監査役会を基本としています。

当社は、最高意思決定機関として取締役会を開催し（平成14年度は9回開催）、監査役はそこで取締役の意思決定に積極的な意見具申を行い、その責務を果たしております。

また、変化する経営環境により迅速に対応するため、全取締役及び全部長で構成する経営委員会を原則月2回開催し（平成14年度は18回開催）、業務執行上の重要事項を審議・決定しております。

なお、平成15年6月27日の定時株主総会において、定款変更を実施し、取締役の任期を2年から1年に短縮することにより、取締役会の機動的な運営を図るとともに、取締役の経営責任を明確化する予定です。監査役についても、任期満了に伴い、社外監査役2名を選任する予定です。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当会計期間におけるわが国の経済は、一部で回復の兆しが見られたものの、デフレによる債務負担の増加、収益の減少が続く中で、企業の設備投資意欲は高まらず、また、雇用不安、所得の減少により個人消費も伸び悩み、厳しい環境が続きました。

建設業界におきましては、新設住宅着工件数が減少し、公共投資も大きな落ち込みを示したことから、販売競争が激化し、極めて厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもとで、当社は昨年7月の組織改編で事業部制組織から機能部制組織に移行することにより、衛生機器営業と建材営業を一体として営業効率を高めるとともに、衛生機器においては大手ホームビルダー等を担当する営業開発室を強化しました。その結果、売上高は前期比 1.3%増の 6,213百万円となりました。損益につきましては、採算重視の販売を徹底したこと、原材料のコストダウンを推進したこと、ものづくりのレベルアップにより工場の歩留りが改善したこと等により売上総利益が改善しました。それに加えて、人件費を中心としたコストダウン効果、設備投資圧縮による減価償却費の減少等から、経常損益は、前期の 82百万円の損失に対して 96百万円の利益となり、新社長就任1年目において平成6年3月期以来9期ぶりの黒字回復を達成しました。しかし、当期純損失につきましては、土地の売却による特別利益が 88百万円ありましたものの、棚卸資産除却損、保有投資有価証券評価損等による特別損失 511百万円を計上し、前期の 260百万円の損失に対して 373百万円の損失となりました。

各事業分野別の状況は、次のとおりです。

衛生機器部門につきましては、大手ホームビルダーへの営業を強化してきたことに加え、省施工節水便器「楽れっとシリーズ」と多目的洗面化粧台「楽くりんS」のセット販売が好調で、売上高は前期比10.3%増加して 4,443百万円となりました。一方、生産面では、少量生産ラインの集約による省人化、原料の再利用、材料、仕入品のコストダウン等の合理化に取り組んでまいりました。

建材部門につきましては、公共事業の縮小とともに、景観材は、透水性舗装材「タフポラ」、舗装用陶製ブロック「ケラミストーン」を中心に拡販に努めましたが、売上高は、減少しました。一方、下水道用セラミックパイプは、近年、価格の安い塩ビ管への移行が進んできたものの、環境に与える影響等から焼物に対するニーズも根強く、売上高は前期比若干の減少にとどまりました。その結果、建材部門の売上高は、前期比 15.8%減少し 1,769百万円となりました。生産面では、省人化、歩留りの向上による生産コストの削減等に取り組んでまいりました。また、費用面では物流費等の圧縮に取り組んでまいりました。

## ( 2 ) 財政状態

当会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、外部負債の減少、有形固定資産の取得による支出等の要因により、一部相殺されたものの、売上債権が減少したことにより、前事業年度に比べ 219百万円減少し、当会計期間末には 907百万円となりました。

また、当会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果得られた資金は、776百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少 368百万円、棚卸資産の除却による減少 375百万円及び減価償却費 292百万円であります。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は、19百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 120百万円及び有形固定資産の売却による収入 103百万円であります。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は、976百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済 743百万円、長期借入れによる収入 240百万円及び短期借入金の返済 466百万円であります。

## ( 3 ) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費や民間設備投資は盛り上がりず、公共投資や住宅建設も低水準で推移するものと思われ、依然として不況感の強い状態が続くものと思われれます。このような状況下にあります。当社は生産・物流拠点のアロケーション、人員の適正化等により世界市場に負けない徹底したコストダウンを急ピッチで進め、衛生機器と建材が一体となった効率的な営業を強化するとともに、バランスシートの改善についても徹底的に進めていく所存でございます。

次期の業績は、売上高 6,100百万円(前期比 1.8%減)、経常利益 200百万円、当期純利益 10百万円を予想しております。

1) 貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

資 産 の 部					
期 別 科 目	当 期 (平成15. 3. 31 現在)		前 期 (平成14. 3. 31 現在)		増 減 金 額 ( は 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
流 動 資 産	3,912	38.6	4,887	43.0	975
現金及び預金	907		1,126		219
取手形金	1,023		1,149		125
掛金	1,074		1,317		242
製品	724		1,032		308
原材料及び貯蔵品	99		136		37
仕掛品	71		101		29
その他	12		25		13
貸倒引当金	1		2		0
固 定 資 産	6,226	61.4	6,489	57.0	263
有 形 固 定 資 産	5,860	57.8	6,048	53.1	187
建 物	809		843		34
構 築 物	60		62		1
機 械 及 び 装 置	993		1,130		137
車 両 運 搬 具	0		1		0
工 具 器 具 及 び 備 品	57		63		5
土 建 設 仮 勘 定	3,937		3,937		0
	0		9		8
無 形 固 定 資 産	13	0.1	7	0.1	5
借 地 権	0		0		-
諸 施 設 利 用 権	6		6		0
ソ フ ト ウ ェ ア	6		0		5
投 資 等	352	3.5	433	3.8	81
投 資 有 価 証 券	92		158		66
出 資 資 産	46		50		4
差 入 資 保 証 金	40		39		0
投 資 期 不 積 立	190		193		3
長 期 の 金	0		8		8
そ の 他	1		1		0
貸 倒 引 当 金	19		19		-
資 産 合 計	10,138	100.0	11,377	100.0	1,238

(単位 百万円：未満切捨)

負債の部					
期別 科目	当期 (平成15. 3. 31 現在)		前期 (平成14. 3. 31 現在)		増減金額 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債	3,028	29.9%	3,561	31.3%	532
支払手形	855		881		26
短期借入金	361		327		34
未払掛入	1,558		2,123		564
未払消費税	42		48		5
未払法人税等	4		4		-
未払消費税	34		44		9
未設置引当	35		38		2
未償還の	59		39		20
その他	62		34		27
	14		19		5
固定負債	2,710	26.7%	2,868	25.2%	157
長期借入金	1,237		1,642		405
繰上り延税引当	276		276		0
繰上り延税引当	1		1		0
退職給付引当	1,138		921		217
	57		26		30
負債合計	5,739	56.6%	6,429	56.5%	689

資 本 の 部					
期 別 科 目	当 期 (平成15. 3. 31 現在)		前 期 (平成14. 3. 31 現在)		増 減 金 額 ( は 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 本 金	2 , 1 4 7	21.2	2 , 1 4 7	18.9	-
法 定 準 備 金	-	-	1 , 7 9 6	15.8	1 , 7 9 6
資 本 準 備 金	-	-	1 , 5 9 5		1 , 5 9 5
利 益 準 備 金	-	-	2 0 1		2 0 1
欠 損 金	-	-	2 9 9	2.6	2 9 9
当 期 未 処 理 損 失 ( 当 期 純 損 失 )	- ( - )	-	2 9 9 ( 2 6 0 )		2 9 9 ( 2 6 0 )
資 本 剰 余 金	1 , 4 9 6	14.7	-	-	1 , 4 9 6
資 本 準 備 金	5 4 6		-		5 4 6
そ の 他 資 本 剰 余 金	9 5 0		-		9 5 0
利 益 剰 余 金	4 2 7	4.2	-	-	4 2 7
当 期 未 処 理 損 失	4 2 7	4.2	-	-	4 2 7
土 地 再 評 価 差 額 金	1 , 1 8 9	11.7	1 , 3 1 4	11.5	1 2 4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0	0.0	1 0	0.1	1 0
自 己 株 式	6	0.1	0	0.0	6
資 本 合 計	4 , 3 9 9	43.4	4 , 9 4 7	43.5	5 4 8
負 債 及 び 資 本 合 計	1 0 , 1 3 8	100.0	1 1 , 3 7 7	100.0	1 , 2 3 8

2) 損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目		当 期 (平成14. 4. 1~ 平成15. 3.31)		前 期 (平成13. 4. 1~ 平成14. 3.31)		増減金額 (は減)		
		金 額	百分比	金 額	百分比			
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	売 上 高	6,213	100.0%	6,131	100.0%	82	
		売 上 原 価	4,368	70.3	4,499	73.3	130	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,692	27.2	1,702	27.8	10	
		営 業 利 益	153	2.5	70	1.1	223	
	営 業 外 損 益		受 取 利 息 及 び 配 当 金	1		82		81
			雑 収 益	91		69		22
			支 払 利 息	92		109		17
			雑 損 失	57		53		3
		経 常 利 益	96	1.5	82	-	178	
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	88		148		59
そ の 他			-		7		7	
特 別 損 失			棚 卸 資 産 除 却 損	358		246		112
			棚 卸 資 産 評 価 損	41		-		41
			固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	25		6		19
			ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		8		8
			役 員 退 職 慰 労 金	10		-		10
			投 資 有 価 証 券 評 価 損	75		65		10
	そ の 他	1		-		1		
税 引 前 当 期 純 損 失		326	-	252	-	74		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		8	0.1	8	0.1	0		
法 人 税 等 調 整 額		38		-		38		
当 期 純 損 失		373	-	260	-	112		
前 期 繰 越 損 失		-		39		39		
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		54		-		54		
当 期 未 処 理 損 失		427		299		127		

### 3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成14.4.1~ 平成15.3.31)	前 期 (平成13.4.1~ 平成14.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	3 2 6	2 5 2
減価却費	2 9 2	3 3 1
貸倒引当金の減少額	0	7
賞与引当金の増加又は減少額	2 7	3 4
退職給付引当金の増加額	3 0	1 8
受取利息及び配当金	1	8 2
賃貸料	5 7	5 8
支払利息	9 2	1 0 9
固定資産売却益	8 8	1 4 8
固定資産除却・売却損	2 5	6
投資有価証券評価損	7 5	6 5
ゴルフ会員権の評価損	-	8
役員退職慰労金	1 0	-
棚卸資産の除却損	3 5 8	2 4 6
棚卸資産の評価損	4 1	-
売上債権の減少額	3 6 8	7 7
棚卸資産の増加又は減少額	2 3	2 9 5
仕入債務の増加又は減少額	7	6 6
その他の増加又は減少額	2	2
小計	8 2 8	6 3 7
利息及び配当金の受取額	1	8 2
賃貸料の受取額	5 7	5 8
利息の支払額	9 2	1 0 9
役員退職慰労金の支払額	1 0	-
法人税等の支払額	8	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	7 7 6	6 6 1
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1 4
有形固定資産の取得による支出	1 2 0	1 0 0
有形固定資産の売却による収入	1 0 3	2 1 1
無形固定資産の取得による支出	6	-
その他の収入	4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1 9	1 2 5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	4 6 6	2 6 0
長期借入れによる収入	2 4 0	3 2 0
長期借入金の返済による支出	7 4 3	7 7 9
自己株式の取得による支出	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9 7 6	7 1 9
現金及び現金同等物の増加又は減少額	2 1 9	6 8
現金及び現金同等物期首残高	1, 1 2 6	1, 0 5 8
現金及び現金同等物期末残高	9 0 7	1, 1 2 6

(注記)

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法

### (2) デリバティブの評価基準 時価法

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法  
貯蔵品 最終仕入原価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法  
無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。

### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (7) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しています。

### (8) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。

## 2. 貸借対照表関係

	当期 (15.3.31)	前期 (14.3.31)	増減 (は減)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,409 百万円	6,544 百万円	135 百万円
(2) 投資不動産の減価償却累計額	58 百万円	55 百万円	3 百万円
(3) 受取手形裏書譲渡残高	- 百万円	5 百万円	5 百万円
(4) 受取手形割引残高	50 百万円	- 百万円	50 百万円
(5) 自己株式の数	161,402 株	1,453 株	159,949 株
(6) 自己株式の貸借対照表価額	6 百万円	0 百万円	6 百万円

	当期 (15.3.31)	前期 (14.3.31)	増減 (は減)
(7) 担保に供している資産			
	百万円	百万円	百万円
土地	2,828	2,871	43
建物	727	827	100
その他の償却資産	231	278	47
投資有価証券	75	136	61
投資不動産	190	152	38
(8) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	1,189	1,304	114

(9) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 61 百万円

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当期)			(前期)		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	百万円 77	百万円 52	百万円 24	百万円 84	百万円 46	百万円 38
器具備品	35	25	9	52	33	18
合計	113	78	34	137	79	57

なお、上記取得価額相当額には、利息相当額を含んでいます

未経過リース料	一年内	15 百万円	一年内	22 百万円
期末残高相当額	一年超	18 百万円	一年超	34 百万円
	合計	34 百万円	合計	57 百万円

なお、上記未経過リース料期末残高相当額には、利息相当額を含んでいます。

支払リース料	19 百万円	22 百万円
減価償却費相当額	19 百万円	22 百万円

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。
---------------	-----------------------------------	-----------------------------------

#### 4. キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金	907 百万円	1,126 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	907 百万円	1,126 百万円

#### 4) 損 失 処 理 案

(単位 百万円：未満切捨)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成14. 4. 1~ 平成15. 3.31)	前 期 (平成13. 4. 1~ 平成14. 3.31)
(当期未処理損失の処理)		
当 期 未 処 理 損 失	4 2 7	2 9 9
損 失 処 理 額		
その他資本剰余金からの振替額	4 2 7	-
利益準備金取崩額	-	2 0 1
資本準備金取崩額	-	9 8
次 期 繰 越 損 失	-	-
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金	9 5 0	-
その他資本剰余金処分額	4 2 7	-
利益剰余金への振替額	4 2 7	-
その他資本剰余金次期繰越高	5 2 2	-

#### 5) 部 門 別 売 上 高 明 細 表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 区 分	当 期 (平成14. 4. 1~ 平成15. 3.31)			前 期 (平成13. 4. 1~ 平成14. 3.31)		次 期 (予想) (平成15. 4. 1~ 平成16. 3.31)		
	金 額	構成比	対 前 比	金 額	構成比	金 額	構成比	対 前 比
衛生機器	4,443	71.5%	110.3%	4,029	65.7%	4,400	72.1%	99.0%
建 材	1,769	28.5	84.2	2,102	34.3	1,700	27.9	96.1
合 計	6,213	100.0	101.3	6,131	100.0	6,100	100.0	98.2

(注) 受注の概況については、当社の受注生産品は、総売上高の5%未満と少ないため記載を省略しました。

6) 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券

(当期末) (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	9	12	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	77	75	1
合 計		87	88	1

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位 百万円：未満切捨)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	3	

(前期末) (平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	20	25	4
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	140	127	12
合 計		161	152	8

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位 百万円：未満切捨)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	5	

(2) デリバティブ取引

金利関連

(単位 百万円：未満切捨)

区分	種類	当期末(平成15. 3.31)				前期末(平成14. 3.31)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	変動受取・固定支払	300	300	2	2	300	300	3	3
	合 計	300	300	2	2	300	300	3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

## 7) 退職給付関係

(単位 百万円：未満切捨)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度とを併用しております。なお、退職一時金制度は勤続15年以上の者に対する勤務賞であり、それ以外は適格年金制度を全面的に採用しています。

### 2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在) (平成14年3月31日現在)

退職給付債務	1,196	1,309
年金資産	486	656
未積立退職給付債務( - )	709	653
会計基準変更時差異の未処理額	370	401
未認識数理計算上の差異	281	225
退職給付引当金	57	26

### 3. 退職給付費用に関する事項 (平成14年4月1日から平成15年3月31日) (平成13年4月1日から平成14年3月31日)

勤務費用	56	54
利息費用	32	42
期待運用収益	16	23
会計基準変更時差異の費用処理額	30	30
数理計算上の差異の費用処理額	23	9
退職給付費用( + - + + )	126	113

### 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.50 %	2.50 %
期待運用収益率	2.50 %	2.50 %
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

## 8) 税効果会計関係

(単位 百万円：未満切捨)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成15年3月31日現在) (平成14年3月31日現在)

#### 繰延税金資産

棚卸在庫否認額	3	42
賞与引当金繰入限度超過額	23	3
繰越欠損金	366	556
ゴルフ会員権評価損否認	8	8
退職給付引当金繰入限度超過額	22	11
有価証券評価損	29	-
有価証券評価差損	0	5
その他	0	1
繰延税金資産小計	455	629
評価性引当金	455	629
繰延税金資産合計	-	-

#### 繰延税金負債

有価証券評価差益	1	1
繰延税金負債合計	1	1

#### 繰延税金資産の純額

	1	1
--	---	---

2. 平成16年4月1日以降開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税制度が導入されることにより、法定実効税率が41.2%から39.8%に変更されるため、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金負債、土地再評価に係る繰延税金負債については変更後の税率を基に算定しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金負債が0百万円、土地再評価に係る繰延税金負債が38百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加、土地再評価差額金が38百万円増加しております。

## 9) 役員の変動

### 1. 代表者の異動

該当事項は有りません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

取締役 久野 裕明 (現 当社 生産部長)

#### (2) 新任監査役候補

常勤監査役 岩田 清和 (現 当社 海外調達・新規事業担当)  
非常勤監査役 青山 史彦 (現 ㈱I N A X 設備事業部 生産部 榎戸工場長)  
非常勤監査役 森田 雅也 (現 森田英治税理士事務所)

#### (3) 退任予定取締役

取締役 木村 敏夫 (現 ㈱I N A X 住器事業部 品質保証部 部長)

#### (4) 退任予定監査役

常勤監査役 市川 公一  
非常勤監査役 村瀬 浩  
非常勤監査役 渡辺 邦俊

#### (5) 昇格予定取締役

常務取締役 前川 由生 (現 取締役 営業部長)

## 10) 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

平成15年4月23日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

### 1. 希望退職者募集の理由

日本経済は長期にわたり低迷しており、当社を取り巻く環境は厳しい状態が続いております。このような状況下、当社は経営の効率化、コスト削減による収益構造の改善に取り組んでおりますが、今後も価格競争の激化等から一段と環境が厳しくなることが予想されます。従って、生産体制の見直し、適正な人員体制の実現等、更なる経営の体質改善が急務であると判断し、やむなく希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

### 2. 退職者募集の内容

募集人員：50名程度

募集対象者：原則、平成15年6月25日現在、満45歳以上で勤続5年以上の従業員

募集期間：平成15年5月19日から平成15年6月6日まで

退職日：平成15年6月25日

その他：会社都合扱いの退職金に特別退職金を加算して支給するとともに、再就職支援を行う。

### 3. 業績に与える影響額

希望退職者募集を行うことによる人件費の減少額は、平成16年3月期において約100百万円が見込まれ、また特別退職金の支出は約115百万円が見込まれ、特別損失として平成16年3月期に計上する予定であります。